

オランダの奇跡から考える

政府、労組、経済界の役割



長期の不況の処方箋が見つからない。袋小路に入ったように、消費も投資も伸びず、政府の債務だけが累積していく。その状態に高齢化社会の到来によって発生する問題があれこれと取り沙汰されて不安をおおる言説がマスコミにも政府からの発信にもあふれている。

何をしたらよいかと、誰もが戸惑いながら考えている。その手掛かりを30年以上前のオランダの経験から考えてみたい。

オランダは1970年代に「オランダ病」といわれるほど、厳しい経済停滞に陥っていた。その打開のために、政府と労働組合と経済界の代表者が協議し、82年に政策合意に達し

た。その内容は、雇用確保を最優先するため自主的な賃金抑制と労働時間の短縮に使用者と労働組合が合意するとともに、政府は公共支出を抑制する一方で減税を実施するものであった。

これは国民経済の発展のために政府も企業も労働組合もそれぞれに痛みを伴う改革を受け入れるものであった。大事なことは、雇用が保障される代わりに時間短縮やワークシェアなどを労働者が受け入れたこと、財政規律の確保のために財政面から景気対策を抑制したこと、企業は解雇の自由を行使しないと約束したことだった。

この枠組みがそのまま現在の日本に適用できるわけでは

ない。

しかし、日本では経済界が減税を求めながら財政による景気対策を求めることのために頼りがない。しかも労働法制の規制緩和によって解雇の自由を得ようとしている。

他方で労働組合は、未組織労働者の権利擁護に力を発揮できない。こんな現状は、オランダが経済停滞を打開し「オランダの奇跡」と呼ばれる景気回復を軌道づけた合意とは正反対の方向を向いている。

学ぶべきは雇用不安をなくしたことだ。それによって個人消費の拡大につながるような安定的な生活実感を持つようにすればよい。すでに国内の人手不足が部分的に顕在化しているから、賃金水準は改善するだろうし、それを政策的に後押しすることも必要だろう。

労働組合は、組合員の利益

擁護だけでなく、非正規の労働者の雇用機会創出のために進んでワークシェアなどの雇用調整を受け入れるべきだろう。

一方、政府は財政規律を回復することに努め、国債累積や世代間の負担の不公平など不安を募らせるようなキャンペーンをやめる必要がある。潤沢な内部留保にもかかわらず、一向に投資に積極的にならない企業に対しては、増税か投資かの選択を迫るとよいだろう。

この処方箋が適切かどうかはさらに熟慮が必要だろうが、それぞれ身勝手な都合だけを言い立て、株主の利益だけが守られる現状を打開するためには、政府・労働組合・経済界の三者が痛みを分かち合いながら、合意できる方策を探す努力が不可欠なことは間違いない。

(東大名誉教授 武田 晴人)